

各日本語教育機関
設置代表者 殿

一般財団法人日本語教育振興協会
理事長 佐藤 次郎

令和 2 年度文化庁委託主任教員研修の開催及び参加者の推薦依頼について（ご案内）

当協会の運営につきましては、日頃より御支援を賜り、深く感謝申し上げます。

当協会では、日本語教育機関における主任教員の資質・能力の向上を図るため、平成 15 年度から主任教員研修を実施し、多くの方から高い評価を受けております。昨年度から文化庁の委託を受けており、昨年度は「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業」、今年度は「日本語教育人材の研修プログラム普及事業」として、初めて東京だけでなく大阪でもテレビ会議システムによって同時開催で実施することとなりました。

貴日本語教育機関において主任研修に係る下記の参加資格を有する参加希望者がおられましたら、別紙 2 の参加申込書に必要事項を御記入の上、来る 8 月 14 日(金)【必着】までに、メール又はファックスにて、当協会評価部あて御推薦くださるようお願いいたします。

日程表【別紙 1】、参加申込書【別紙 2】は、当協会ホームページ(<https://www.nisshinkyu.org/>)に掲載しておりますので、必ず御覧ください。

記

令和 2 年度文化庁委託主任教員研修	
《令和 2 年度 主任研修のねらい》	
◆ 日本語教育機関を巡る最新の社会的状況を理解する。 ◆ 自校の教育状況を俯瞰的・客観的に理解するための基礎的スキル(知識・技能・態度)を身につける。 ◆ 自校の課題を明確化し、PDCA による解決ができる基本的スキル(知識・技能・態度)を獲得する。	
定 員	主任教員 50 名程度
参加資格	(1) 日本語教育機関の告示基準(法務省入国管理局 平成 28 年 7 月 22 日策定)第 1 条第 1 項第 15 号に規定する主任教員
	(2) 留学告示別表第 1, 別表第 2 又は別表第 3 に掲げる日本語教育機関の常勤の日本語教員として 3 年以上の勤務経験を有し、現に留学告示別表第 1 又は別表第 2 に掲げる日本語教育機関に常勤の日本語教員として勤務している主任予定者
参加要件	・ 事前課題の提出, 集合研修全日程参加, 研修レポートの提出が行える方 ・ インターネット環境が整っており, 事前課題やオンライン集合研修に対応できる方
研修の概要等	
日 程	対面集合研修: 令和 2 年 9 月 11 日(金)・ 9 月 12 日(土) [通い 2 日間] オンライン集合研修: 9 月下旬を予定—[1 日間] 9 月 23 日(水)18:30~20:30 に決定 詳細は、別紙 1 または当協会ホームページをご参照ください。

対 面 集 合 研 修	会 場	東京：TKP 品川グランドセントラルカンファレンスセンター https://www.kashikaigishitsu.net/facilitys/cc-shinagawa-gct/access/ 大阪：TKP 新大阪駅前カンファレンスセンター https://www.kashikaigishitsu.net/facilitys/cc-shinosaka-higashiguchi/access/ セッションの講師を東京会場・大阪会場のどちらかに配置して両会場をインターネットでつなぎ、同時に研修を開催します。	
	研修内容 (案)	(1) オリエンテーション・プレセッション (2) セッション 1 「日本語教育機関の質保証 自己点検を振り返って」 (3) セッション 2 「日本語教育施策」 (4) セッション 3 「日本語教育機関の組織マネジメント」 (5) セッション 4 「コースとカリキュラムをデザインする」 (6) セッション 5 「日本語学校のプログラムを評価してみよう」 (7) セッション 6 「主任教員が行うべき『人材育成』」 (8) セッション 7 「実践研究をやってみよう」 (9) セッション 8 「主任の仕事マップ作り」 (10) セッション 9 「事例研究こんなときどうする？」 (11) セッション 10 「私のアクションプラン」 ＊セッション導入部分のビデオ視聴、プログラム評価表の作成などの事前課題があります。	
オンライン 集合研修	対面集合研修 (11) セッション 10 「私のアクションプラン」で作成したプランについてグループワーク形式でさらに検討します。		
研修実施委員	沼田 宏 (委員長 前インターカルト日本語学校 日本語教員養成研究所 所長) 一条 初枝 (ヨシダ日本語学院 校長) 奥田 純子 (コミュニカ学院 学院長) 神吉 宇一 (武蔵野大学大学院 准教授) 亀田 美保 (大阪 YMCA 日本語教育センター長) 神 恵介 (新世界語学院 学院長) 辻 和子 (ヒューマンアカデミー日本語学校東京校 校長) 平岡 憲人 (清風情報工科学院 専務理事・校長) 松崎 聡 (国際アート&デザイン大学校日本語科 教務部長) 山田 貴彦 (ミッドリーム日本語学校 校長)		
研修参加費	日本語教育振興協会維持会員・準会員	10,000 円 (消費税込)	
	その他の日本語教育機関 (告示機関)	20,000 円 (消費税込)	
※研修の参加に要する経費は、所属機関の負担でお願いします。			
研修レポートの提出について	主任研修受講者は、研修終了後に、A4判 (40 字×40 行) で3枚から4枚 (4,500 字程度) の研修レポートをワードで取りまとめ、Eメールで評価部あて令和3年1月15日 (金) (必着) までに送信いただきます。		
修了要件について	(1) 事前課題を提出すること。 (2) 対面集合研修、オンライン集合研修の90%以上に出席していること。 (3) 集合研修を終え、自身のアクションプランに基づく3か月のOJT実施後に提出する研修レポートの査読で可とされること。		
その他	参加者については、決定次第、各機関に通知します。		

担当：評価部 野田・塩原
 TEL 03-5304-7815 FAX 03-5304-7813
 Eメール hyokabu@nisshinkyu.org

令和2年度主任教員研修日程案

集合研修会場：東京(TKP品川グランドセントラルカンファレンスセンター)
大阪(TKP新大阪駅前カンファレンスセンター)

第1日目【9月11日(金)】

時間	研修内容等	項目(教育内容)	講師(担当)
9:30~10:00	受付		
10:00~10:30	開会あいさつ、オリエンテーション	・ラーニングマネージメント	佐藤理事長、沼田委員長
10:30~11:00	プレセッション	・地域社会と日本語学校(ネットワーキング)	山田委員・神委員
11:00~11:45	セッション[1] 「日本語教育機関の質保証 自己点検を振り返って」	・教育機関の自己点検評価	インターカルト日本語学校 加藤早苗 学校長
屋 食			
12:45~14:45	セッション[2] 「日本語教育施策」・講義	・留学施策・入国管理制度・教育行政と、留学生の出身国の最新の動向 ・法務省告示日本語教育機関の現状と課題	佐藤理事長 他(関係省庁予定)
休 憩			
14:55~15:45	セッション[3] 「日本語教育機関の組織マネジメント」・講義	・教育機関の経営 ・危機管理 ・法令の遵守	平岡委員・神委員
休 憩			
15:55~16:50	セッション[4] 「コースとカリキュラムをデザインする」	・カリキュラム編成、クラス編成、教員の配置 ・プログラム評価、学習者評価、授業評価 ・留学生アドバイジング	辻委員・一条委員
16:50~18:10	セッション[5] 「日本語学校のプログラムを評価してみよう」	・教育機関の目的・目標に応じたプログラムの策定・実施・点検・評価・改善 ・社会参加を促進する教室活動	神吉委員・辻委員・一条委員

第2日目【9月12日(土)】

時間	講義内容等	項目(教育内容)	講師(担当)
9:30~10:15	セッション[6] 「主任教員が行うべき“人材育成”」	・人材育成のための研修プログラムの策定 ・セルフマネジメント ・教員の協働のためのファシリテーション ・組織マネジメント	奥田委員 亀田委員
10:15~11:00	セッション[7] 「実践研究をやってみよう」	・実践研究	亀田委員 奥田委員
休 憩			
11:10~12:10	セッション[8] 「主任の仕事マップ作り」・グループワーク	・事例研究	沼田委員・神委員
13:10~13:55	セッション[8] 「主任の仕事マップ作り」・グループワーク	・事例研究	沼田委員・神委員
休 憩			
14:05~16:05	セッション[9] 事例研究「こんなときどうする？」	・事例研究 ・学習者の多様性への理解	神委員・山田委員
休 憩			
16:15~18:00	セッション[10] 「私のアクションプラン」・グループ討議	・アクションプラン	山田委員
18:00~18:10	閉講 事務連絡		

集合研修 18 単位時間

事前課題 7 単位時間 ①セッションの導入に関する動画の視聴：組織マネジメント、人材育成等
②課題作成：自己点検、プログラム評価等

オンライン研修 2 単位時間

事後課題 4 単位時間

総単位時間数 31 単位時間

送信状は不要です。

当初認定番号
(会員番号)日振協評価部 行
(FAX 03-5304-7813)
(E メール hyokabu@nisshinkyō.org)令和 2 年度文化庁委託主任教員研修
《 参加申込書 》

令和 2 年 月 日

一般財団法人日本語教育振興協会
理事長 佐藤 次郎 殿

機関名 _____

所在地 _____

TEL _____ FAX _____

設置代表者名 _____

標記研修に下記の者を参加させたいので申し込みます。
(参加者が複数の場合は用紙をコピーしてご記入ください)

(フリガナ)	
参加者氏名	
対面研修参加地 (東京・大阪)	第一志望() ・ 第二志望()
職 名	
当該機関における主 任教員としての 就任年月日	年 月 日
※日本語教員 経験年数	(主任教員) 年 月 / (専任教員) 年 月
E メールアドレス	@

※日本語教員経験年数は、留学告示別表第1，別表第2又は別表第3に掲げる日本語教育機関での常勤（専任・主任教員）の日本語教員としての勤務経験年数をご記入ください。